

活動状況報告 (令和5年10月19日)

(単位:先)

1. 地域別の支援決定先等の状況

被災地区分	青森県		岩手県								宮城県								福島県				茨城県	千葉県	その他地域	被災地 総合計
	八戸市	三沢・おいらせ・階上他	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り（相双）	いわき市	中通り	会津他						
支援決定	49	7	18	45	36	13	23	11	21	5	47	109	15	55	65	50	13	24	45	7	60	13	16	747		
	56		167								346								89				60	13	16	747
	大口	7		1	1				3		6	5	1	1	2	2	1		3		7	3	2	45		
	中口	17	2	9	9	9	4	7	1	9	3	17	42	8	25	15	16	6	13	27	5	37	7	9	297	
	小口	25	5	9	35	26	9	16	10	9	2	24	62	6	29	48	32	6	11	15	2	16	3	5	405	
	支援完了 (令和5年9月末)		38	65								126								44				16	4	9
令和5年6月末比		+2	+2								+8												+1		+1	+14

※ 支援決定件数は令和3年3月末時点の計数。

(注1)大口＝借入金10億円以上、中口＝借入金1～10億円未満、小口＝1億円未満 (注2)その他＝栃木県、長野県、静岡県等

(注3)塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

2. 支援継続先の業種別・従業員数別の一覧(令和5年9月末時点)

支援継続先数:445件 ※445件のうち324件について、債権買取実行時に債務免除を行っている。

県・業種		10名以下	10名超100名以下	100名超
青森県 18件 【支援決定:56件】	水産加工	4	2	0
	建設・土木	0	0	0
	食品製造	1	1	0
	その他製造	2	1	0
	小売・飲食	2	1	0
	その他	3	1	0
岩手県 102件 【支援決定:167件】	水産加工	12	11	0
	建設・土木	5	0	0
	食品製造	2	3	0
	その他製造	10	4	0
	小売・飲食	29	5	0
	その他	16	4	1
宮城県 220件 【支援決定:346件】	水産加工	31	34	1
	建設・土木	12	0	0
	食品製造	7	4	0
	その他製造	22	5	0
	小売・飲食	33	10	1
	その他	37	22	1
福島県 45件 【支援決定:89件】	水産加工	0	4	0
	建設・土木	2	1	0
	食品製造	0	0	0
	その他製造	8	2	1
	小売・飲食	10	1	0
	その他	11	5	0
茨城県 44件 【支援決定:60件】	水産加工	1	3	0
	建設・土木	1	0	0
	食品製造	3	7	0
	その他製造	1	4	0
	小売・飲食	7	5	0
	その他	3	6	3
その他 16件 【支援決定:29件】		6	9	1
合計 445件 【支援決定:747件】		281	155	9

3. 令和5年7月～9月末に支援決定に係る全ての再生支援を完了した事業者

	所在地等	業種	被災状況
1	青森県沿岸部	小売業者	震災による間接被害
2	宮城県沿岸部	水産加工業者	津波により、本社工場が全壊流出
3	宮城県沿岸部	製造業者	津波により車両が流出、設備等が破損。従業員の減少による生産性低下により売上減少。
4	岩手県沿岸部	施設工事業業者	津波により事務所、倉庫等が流出
5	宮城県沿岸部	ヨット販売・修理業者	津波により、本社兼店舗・倉庫・商品在庫が流出
6	岩手県沿岸部	製造業者	取引先被災により売上急減
7	宮城県沿岸部	自動車整備・販売業者	津波により事務所兼工場が浸水し、設備及び車両が流出
8	青森県沿岸部	水産加工業者	津波により工場及び事務所が浸水し、在庫流出
9	栃木県中南部	園芸用資材卸売業者	原発被害により製品が一時出荷停止
10	宮城県沿岸部	水産加工業者	津波により本社並びに工場建物、機械設備、原材料などが全壊流出
11	宮城県沿岸部	製造業者	津波により本社事務所及び工場が全壊し、工場内の原材料や仕掛品も流出
12	宮城県沿岸部	製造業者	津波により工場が浸水し、設備類が一切使用不能
13	宮城県沿岸部	金属製品製造業	津波により、工場設備等が損壊・流出。
14	茨城県沿岸部	飲食業者	震災により店舗が全壊

4. ソリューション提供業務について①

- ◆ 支援決定を行った先に対して、単なる債権管理・資金繰り管理に止まらず、個々の事業者の事業価値・企業価値をアップさせるために、ソリューションの提供業務を実施

トップライン向上

- 商品開発支援
- 販路開拓支援

制度周知支援

- 補助金、助成金、制度融資の活用支援
- 地域有用情報の提供

営業利益率向上

- 営業戦略・営業手法の発案
- 経費削減策の発案

金融機関等 外部との連携

- 公的機関による専門家派遣事業等の活用支援
- 共同モニタリング体制確立

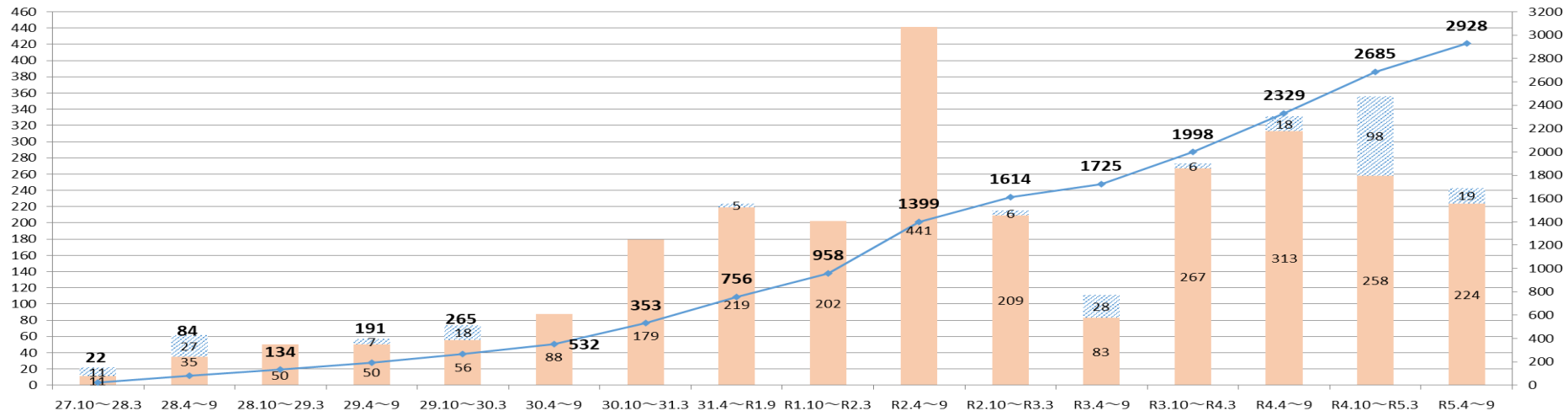
計画遂行 アドバイス

- 会社情報の見える化対策アドバイス
- 資金繰り表策定アドバイス

廃業支援

- 事業承継先の紹介
- スポンサー紹介

- ◆ 平成27年10月のソリューション提供業務開始から着実に件数を積み上げている。
- ◆ 支援表明行の主体的・継続的な関与を前提としつつ、支援表明行等の関係機関と連携し、事業者に対して、金融面の支援のみならず販路開拓等の本業支援を実施。
- ➡ 事業再生計画期間における**着実な事業再生**をバックアップ



- 線グラフは累計件数（右軸）、棒グラフは各期間における件数（左軸）を指す
- 棒グラフのうち、青色・斜線部分は商談会等の複数事業者を対象としたプロジェクトによるもの

5. ソリューション提供業務について②

稼働状況

◆ ソリューション提供件数 **2928件** (令和5年9月末時点)

※ 複数事業者を対象とした企画の提案(例:商談会のアレンジ)については、提供事業者数ベースでカウント。

トップライン 向上		金融機関等 外部との連携		制度周知 支援		計画遂行 アドバイス		営業利益率 向上		その他 (事業承継支援等)	
666		797		1228		235		299		225	
水産関連	290	水産関連	199	水産関連	317	水産関連	54	宿泊・飲食	101	宿泊・飲食	51
宿泊・飲食	100	宿泊・飲食	138	宿泊・飲食	235	宿泊・飲食	37	水産関連	74	水産関連	48
食品製造	87	その他製造	106	小売	157	その他製造	31	その他製造	27	小売	27
小売	59	小売	92	その他製造	132	小売	27	食品製造	26	その他製造	22
その他製造	48	食品製造	61	食品製造	77	食品製造	21	小売	18	食品製造	17
農業・畜産	34	卸売	35	運輸	62	建設	17	農業・畜産	14	農業・畜産	10
卸売	15	建設	34	建設	55	農業・畜産	12	建設	8	卸売	10
建設	9	生活関連サービス	30	卸売	46	卸売	9	運輸	8	技術サービス	8
自動車	8	運輸	30	自動車	42	運輸	9	卸売	6	建設	8
技術サービス	4	自動車	21	生活関連サービス	39	技術サービス	8	自動車	5	運輸	7
運輸	4	農業・畜産	18	技術サービス	27	医療・介護	4	生活関連サービス	4	生活関連サービス	7
生活関連サービス	4	技術サービス	15	農業・畜産	18	自動車	3	技術サービス	3	不動産	6
医療・介護	3	医療・介護	10	不動産	11	生活関連サービス	2	医療・介護	3	自動車	2
不動産	1	不動産	8	医療・介護	10	不動産	1	不動産	2	医療・介護	2

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)東日本大震災事業者再生支援機構
 仙台本店 総務部 (担当:遠藤、堀内)
 東京本部 企画調整室 (担当:中里、前沢、樽井)

Tel:022-393-8808
 Tel:03-6268-0133